

## 防衛省・航空自衛隊事務用品調達業務の事業評価（案）の概要

1. 事業内容及び契約期間

## ○ 業務内容

航空自衛隊の72基地及び分屯基地（硫黄島を除く全基地をいう。）において、486品目の事務用品（事務用消耗品及び什器をいう。）をWebカタログ方式（通信販売方式）で調達可能とするため、Webカタログの作成及び変更、商品の受注、配送等を実施する事業。

## ○ 契約期間

平成24年9月13日から平成25年3月31日

（契約に基づく個別の発注開始は平成24年10月10日）

2. 実施状況に関する評価

## ○ 確保されるべき質

「事務用品のWebカタログ購入に係るアンケート調査」等の結果より、「発注しやすいWebカタログを作成すること。」「遅滞なく配送すること。」「代金の請求に当たっては、空自の点検が容易な書類を提出すること。」「空自からの問い合わせに迅速に対応すること。」「空自が確認しやすいように調達実績を報告すること。」「受注上限額を超えて空自が発注した場合には、受注することなく空自に通知すること」の各項目について、確保されるべき質は達成されていると評価できる。

## ○ 民間事業者からの改善提案による改善実施事項

事業実施中の効率化に資する提案に基づき、発注担当官が作成する発注書について、システムにおいて発注書作成の機能によりダウンロードが可能となり、発注書作成に係わる労力削減が図られたことは評価できる。

3. 実施経費に関する評価

本事業の契約金額201,992千円から民間競争入札実施前の平成22年度（什器については平成20年度）に調達がなかった品目を除いた金額は199,522千円であり、民間競争入札前の従来の実施に要した経費（平成22年度（ただし什器のみ平成20年度）の品目毎の単価の平均を平成24年度事業の予定数量に換算）258,756千円と比べ、59,233千円（約22.9%）の経費が削減されている。

4. 今後の事業について

民間競争入札の導入により、業務の質の確保、実施経費の削減等がなされていることから、良好な実施状況であると評価できる。このため、次期においては、「新プロセス運用に関する指針（平成24年4月3日官民競争入札等監理委員会）」に基づく新プロセスに移行した上で、事業を実施することが適当であると考えられる。